

平成 29 年度 NIIGATA COC+事業報告書

概要(公開)編

NIIGATA COC+事業 事業評価検証部会

報告書概要編 目次

1. 事業期間全体の取り組み	…1
2. 平成 29 年度の取り組み	…1
3. 事業全体の概要	…2

1. 事業期間全体の取り組み

本補助事業の全体の目的は、まず第1に、新潟大学の教育改革の目標として位置付けている「地域に根ざし世界で活躍できる課題発見・解決能力に富んだ人材を育成すること」を踏まえ、「地域志向科目の必修化」、「地域人材認定制度（地域創生人材育成プログラム）の開発」及び「新たな教育プログラム（学位プログラム）のコース設置」による『教育プログラム開発』を実施することにある。

第2に、「(1)インターンシップを学士課程のカリキュラムの一部として位置付ける『インターンシップ改革』」、「(2)食×生活×ものづくりをテーマに地域活性化と産業振興を一体に取り組み、新潟地域内の活性化だけでなく「NIIGATA」を国内・アジア圏へ発信するための異分野融合型の『地域活性化／産業振興』」、「(3)アジア圏からの留学生を対象にした短期留学プログラムを連携大学で強化し、日本人学生との交流を活性化させることでキャンパス・グローバル化を推進する『教育の国際化』」、「(4)これまで各大学・自治体・産業団体等がそれぞれ独自に展開してきた国際交流事業を共同で企画・実施することにより、学生だけでなく広く市民をも巻き込んだ交流人口の拡大を図る『国際交流』』といった4つの関連事業を推進し、地域創生を実現することである。

これらの取り組みにより、新潟県及び県内市町村の最大の問題である「人口減少、特に若年層（就労）人口の減少」を解決するための「新潟地域の課題解決と将来的な発展を担える中核的人材、また地域を起点に世界各地で活躍できる人材」を育成することが、本補助事業の目的である。

2. 平成 29 年度の取り組み

本補助事業において、本年度は次の取り組みを計画した。第1に、「新たな教育プログラム（学位プログラム）のコース設置」を実施する。中間報告としてのシンポジウムを開催し、自己評価ならびに外部評価を実施し、最終年度ならびにその後を見据えたPDCAサイクルを回す。第2に、各事業におけるそれぞれの前年度における試行の結果に基づき、本格的な実施体制への移行を図る。このために、以下に記す19の事業項目について、事業を展開した。

事業分類		事業項目
(1) 事業の運営		(事業1) 地域創生を推進するため「地域創生推進機構」及び連携プラットフォームを運営する。 (事業2) 新潟地域創生協議会の開催／教育プログラム開発委員会の開催／プロジェクト推進部会の開催を通じ、適切なCOC+プロジェクトの推進を図る。 (事業3) 中間報告シンポジウムを開催する。 (事業4) 自己評価及び自己点検として、年度末に内部評価自己点検委員会、外部評価委員会を開催し、それらを反映した次年度計画を策定、評価結果をホームページに掲載する。
(2) 教育プログラム改革		(事業5) 新しい学位プログラムを開始する。 (事業6) 「地域志向科目」の必修化に繋がるカリキュラム改編を検討する。
(3) 関連 4 事業	(3-1) インターンシップ改革	(事業7) モデル領域としての「理工系」分野のインターンシップ授業科目の開設を検討する。 (事業8) フィールド研究を中心とする領域（社会調査、参与観察等）におけるインターンシップ科目について検討する。
	(3-2) 地域活性化・産業振興	(事業9) 異分野融合型共同研究を通じた食産業振興を図る。 (事業10) 「コミュニティ・ビジネス」マイスター認定科目を開設する。 (事業11) 地域ブランドの各種メディアを活用した情報を発信する。

		(事業 12) 学生の視点を導入した魅力発掘調査の拡大を図る。 (事業 13) 潜在看護師等の医療スタッフ育成プログラムの実施、医療福祉人材への拡大を検討する。 (事業 14) 地域創生企業ケーススタディを実施し、e-Learning や WEB 配信、他大学での共同提供を検討する。
	(3-3) 教育の国際化	(事業 15) 体系化された日本語教育のカリキュラムによる授業を開講する。 (事業 16) カリキュラムに応じた教材開発と教材WEB化を実施する。
	(3-4) 国際交流	(事業 17) 「総合新潟学シリーズ」のためのプロジェクトを実施する。 (事業 18) 第 1 回新潟国際化デザインコンテストを開催する。 (事業 19) 自治体、大学合同での国際交流イベントを実施する。

3. 事業全体の概要

3-1 概要説明

年間総括	自己点検	事業番号
(1) 「新潟大学地域創生推進機構」及び連携プラットフォームの運営 ①新潟大学地域創生推進機構内にビジネスプロデュース室を新設し、地域産業振興を目的としたコンソーシアム開設の準備に着手した。 ②地域連携プラットフォーム強化に向けて、新潟大学地域創生推進機構では、連携協定を新規に6件締結し、合計20件となった協定先との間で協議会を複数回開催した。	(1) 「新潟大学地域創生推進機構」及び連携プラットフォームの運営 ビジネスプロデュース室の新設と、統括ビジネスプロデューサの着任により、コンソーシアム開設に向けた取組が開始された。また、地元企業を含む地域機関との連携協定数も大幅に増加しており、当初計画を上回る成果を得ることができた。	事業 1 事業 2
(2) 継続的改善の実施 ①[方針の策定] 新潟地域創生協議会を2回(7月、3月)開催し、事業全体の進捗と得られた成果について審議し、それに基づき今後の実施方針を策定した。 ②[事業のチェック] 事業評価検証部会において、自己点検を実施した。その後、外部評価委員会において平成28年度の取組全体の評価を実施した。 ③[改善案の検討] 企画・調整部会において、本事業の企画に関する改善案の検討・調整を行った。また、それに基づいた予算案を策定した。	(2) 継続的改善の実施 自己点検・外部評価結果に基づき、改善項目を策定し、改善を進めてきた。また、3月開催の協議会において、補助期間終了後も見据え今後連携を強化していくことが承認された。以上のとおり、PDCAサイクルは概ね適切に機能しており、継続的改善が着実に実施されている。	事業 1 事業 2 事業 4
(3) 教育プログラムの開発 ①地域に根ざし世界で活躍できる人材育成を目的とした新たな学位プログラム「創生学部」及び「工学部協創経営プログラム」が4月に新潟大学に設置され、入学者対象に教育を開始した。 ②教育プログラム開発委員会での検討を経て、新潟大学に自治体・地域企業との連携科目を含め95の「新潟地域志向科目」を開講し、参加大学との単位互換制度を整備した。 ③新潟創生人材育成プログラムのひとつとして、新潟大学に「アグロ・フードアソシエーツプログラ	(3) 教育プログラムの開発 地域の発展に将来貢献し得る人材を育成・輩出する体制の整備が完了し、年度当初の計画どおりに実施することができ、教育プログラム開発については順調に取り組みが進んでいる。	事業 5 事業 6

<p>ム」を開設し、11人の認定者を輩出した。</p> <p>(4)中間報告シンポジウムの開催(11月)</p> <p>①大学・自治体・地元企業・経済団体からの参加者(約200人)を得て、中間報告・基調講演・パネルディスカッションを実施した。</p>	<p>(4)中間報告シンポジウムの開催(11月)</p> <p>補助期間3年目に当り、当初計画どおりに中間報告シンポジウムを開催した。シンポジウムでは大勢の参加者があり、本事業の認知度の向上と、課題認識の共有が図られ、当初計画どおりの成果を得ることができた。</p>	<p>事業3</p>
<p>(5)4つの関連事業の実施</p> <p>①事業プロジェクト推進部会の下において、「インターンシップ改革」、「地域活性化／産業振興」、「教育の国際化」、「国際交流」の4つの関連事業を実施した。</p>	<p>(5)4つの関連事業の実施</p> <p>前年度までの実施経験に基づき計画を変更した取組も一部あったが、参加大学間で連携して概ね当初計画に沿った実施がなされており、順調に進んでいる。</p>	<p>事業7 ～19</p>
<p>補助事業に係る具体的な成果</p>	<p>改善計画</p>	<p>事業番号</p>
<p>(1)「新潟大学地域創生推進機構」及び連携プラットフォームの運営</p> <p>①新潟大学地域創生推進機構ビジネスプロデュース室の新設により、大学と地元企業との組織対組織型のビジネス創出に向けた取組が一層強化された。これによって地域の産業振興の促進や、雇用創出、県内就職率向上をより着実に進めることができるようになった。</p> <p>②他機関との包括連携協定に基づき、地元企業を学生に紹介する機会が増加するなど、大学と地域社会との連携教育を拡充させることができた。</p>	<p>(1)「新潟大学地域創生推進機構」及び連携プラットフォームの運営</p> <p>ビジネスプロデュース室を中心に、自治体や地域と連携した産業振興プロジェクトを企画立案し、実現に向け作業を進める。</p>	<p>事業1</p>
<p>(2)継続的改善の実施</p> <p>外部の意見も取り入れ、本事業による効果を客観的に検証し、課題を事業協働機関が共有することで、新規インターンシップ事業の開発や新潟地域志向科目の共同実施等、より教育効果の高い連携教育を学生に提供することができた。</p>	<p>(2)継続的改善の実施</p> <p>中間評価結果を受けて、指摘事項に対する具体的な改善策を検討し、実施する。さらに、自己点検・外部評価を実施して、その結果も改善策に反映させる。</p> <p>補助期間終了後の自立運営を念頭に、各事業協働機関のニーズや改善要求、協力可能な取組などについて調査する。その結果を踏まえ、将来構想検討委員会(仮称)を設置し、継続的な連携体制と基本方針についての提言をまとめる。さらに、WGを立ち上げ、具体化に向けた作業を開始する。</p>	<p>事業1 事業2 事業4</p>
<p>(3)教育プログラムの開発</p> <p>新潟大学創生学部及び工学部協創経営プログラム並びに新潟創生人材育成プログラムにおける新たな教育プログラムの開発と実施により、本事業で目指している人材の育成・輩出が本格的に開始され、補助期間終了後も継続実施可能な教育体制が整った。</p>	<p>(3)教育プログラムの開発</p> <p>今後も継続し、事業を展開する。</p>	<p>事業5 事業6</p>
<p>(4)中間報告シンポジウムの開催(11月)</p> <p>自治体や地元企業等、地域の関係者が一堂に会して、若者にとって魅力のある地域や企業について考え、解決策となり得る事例や情報を共有することができた。その結果、若者の地元定着には自治体や企業の協力が不可欠であるという認識を参加者が持ち(アンケート回答中98%)、学外学修を通じた連携教育への意識向上を促すことがで</p>	<p>(4)中間報告シンポジウムの開催</p> <p>最終年度に開催するシンポジウムにおいては、それに則した企画を検討する。</p>	<p>事業3</p>

<p>きた。</p> <p>(5)4つの関連事業の実施</p> <p>インターンシップ改革においては、新潟県とのコストシェアを確立し、新潟県が主催するマッチングフェア等のインターンシップ事業（登録企業466社、学生参加数499人）において、学生344人の県内企業へのインターンシップ参加（企業132社、延べ471件）により、地域産業への理解が深まった。</p> <p>その他、3つの関連事業として実施された様々な取組に学生が参加することで、彼らが新潟の地域や企業の課題、魅力等を理解し、将来の活躍の場として興味を持つ契機となった。また、参加学生の各種学外学修での経験を、課題発見・解決能力向上に繋げることができた。</p>	<p>(5)4つの関連事業の実施</p> <p>4つの関連事業についても、適宜計画を修正して実施し、合わせて補助期間終了後に向けた検討と準備を開始する。</p>	<p>事業7 ～19</p>
---	--	--------------------